

ビクターインテリア株式会社

都道府県名	静岡県		
所在地	磐田郡浅羽町中新田字浜野1800-1		
主要製品	家具		
ISO14001認証 取得年月		最新更新年月	
問合せ先	業務部 総務課		

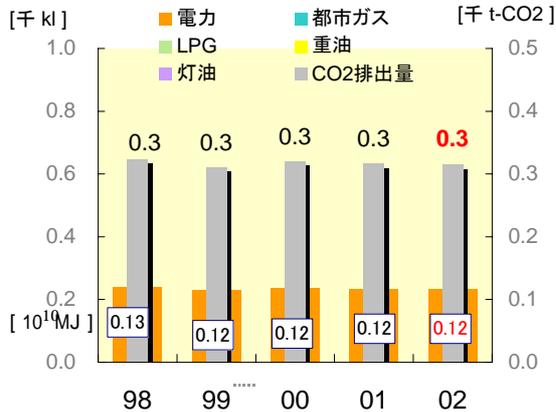
パフォーマンス
データ

順法データ

取組み紹介

環境方針

エネルギー使用量

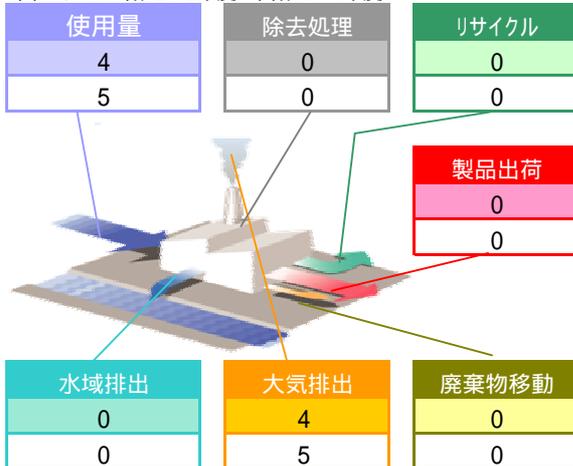


電気CO₂排出量係数は0.357で算出しています。
(ただし電気は1998年の係数で算出)

契約電力をオーバーすることはないが、7～9月は厳しい状況。デマンド装置での監視等により節電に努めているが使用電力はそのまま推移と思われる。

化学物質マテリアルバランス

単位: トン 上段: 2002年度 下段: 2001年度

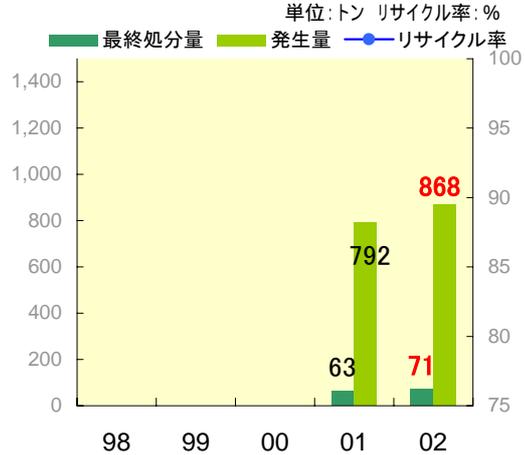


前年数値より悪い傾向となった。
今年度は最低か、01年度を目指す。

大気汚染物質排出量

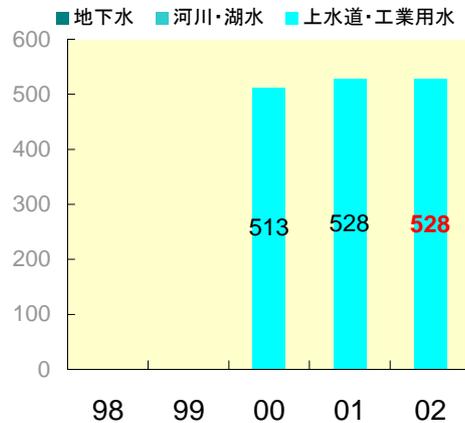
NO _x	t
Sox	t

産業廃棄物・有価発生物



水の使用量

単位: 千m³



水質汚濁物質負荷量

COD	t
窒素	t
リン	t

大気 (大気汚染防止法、条例・協定)

項目	施設名	規制値	実測値		
			平均値	最大値	測定頻度
NOx (ppm)	ボイラー		0.065	0.089	2回/年
	—		—	—	—
	—		—	—	—
SOx Nm ³ /h	—		—	—	—
	—		—	—	—
	—		—	—	2回/年
ばいじん g/Nm ³	ボイラー		0.065	0.089	2回/年
	—		—	—	—
	—		—	—	—

主要な施設について記載

水質 (水質汚濁防止法、条例・協定)

項目	規制値	実測値		
		平均値	最大値	測定頻度
pH(中性7)	5.0~8.0		5.6	1回/年
BOD	60		20	1回/年
COD	60		19	1回/年
SS	30		3	1回/年
ホルマルヘキサン	鉍物油	—	—	—
抽出物質	動植物油	—	—	—
フェノール		—	—	—
銅		—	—	—
亜鉛		—	—	—
溶解性鉄		—	—	—
溶解性マンガン		—	—	—
全クロム		—	—	—
大腸菌群数(個/cm ³)		—	—	—
窒素		—	—	—
リン		—	—	—
よう素消費量		—	—	—

主要な排水口について記載

以下の健康項目は定量下限値及び規制値以下です

カドミウムおよびその(以下「/」と表記)化合物、シアン化合物、有機リン化合物、鉛/化合物、六価クロム化合物、ヒ素/化合物、総水銀、アルキル水銀化合物、PCB、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン/化合物、ほう素/化合物、ふっ素/化合物、アンモニア・アンモニウム化合物および亜硝酸化合物および硝酸化合物(窒素)

悪臭/騒音・振動/その他の順守状況

悪臭	(対象外)
騒音・振動	(対象外)

注釈>>>

・「規制値」は法または条例および協定の値を記載しています

・「-」は規制対象外または実測値なしを、「ND」は定量以下(不検出)を示します 2 ()は日間平均値です

1 ()は日間平均値です

取組み紹介

当サイトは、太平洋の遠州灘に面し、とても自然環境に恵まれた位置にあります。1984年に日本ビクター(株)インテリア事業部の製造専門工場として誕生して以来19年間、インテリア分野でお客様のインテリア文化の貢献、快適住空間の提案に努力してまいりました。環境への取り組みについては、非塩ビ製品への切り替え、及び新製品については非塩ビ製品の拡大へと改善していきます。

現在当サイトでは、環境に携わる者がなく、お恥ずかしいばかりです。今後、勉強会等で人材育成を図り、環境問題に取り組んでいく所存であります。



環境責任者 鈴木 雄一

環境方針

ビクターインテリア株式会社はすべての事業活動において『地球環境の改善』に取り組み、国際社会から信頼される「良き地球市民」として、持続的発展が可能な社会の実現に向かって努力します。

環境の改善は企業の社会的責任であることを深く認識し、インテリア家具の製造・販売の事業活動において、環境負荷の低減を図り、継続的改善と汚染の予防活動を次より推進します。

- 1.事業活動により生じる環境影響を常に考慮し、環境負荷の継続的改善を図ります。
- 2.環境に関する法律、条例及びその他の要求事項を遵守し、必要に応じて自主基準を設定して管理の質の向上を図ります。
- 3.環境改善活動を推進するための組織・体制を常に整備し、環境監査を実施することにより、活動の継続的向上を図ります。
- 4.従業員及び構成員の環境に関する意識を高め、全員で環境改善に取り組みます。